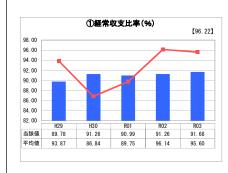
経営比較分析表(令和3年度決算)

兵庫県 香美町

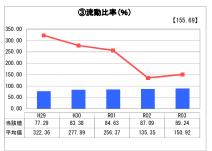
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	15. 68	0. 33	100.00	4, 503

人口 (人)	面積(km²)	人口密度(人/km²)	
16, 452	368. 77	44. 61	
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)	
54	0. 01	5, 400. 00	

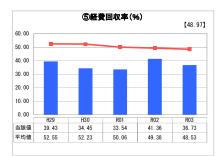
1. 経営の健全性・効率性

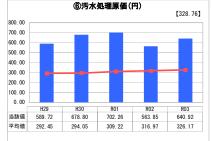


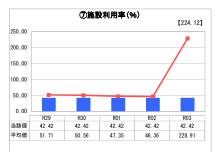


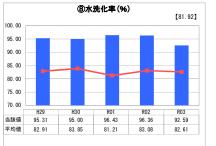




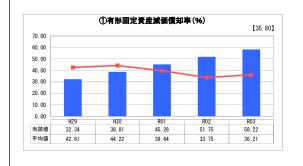


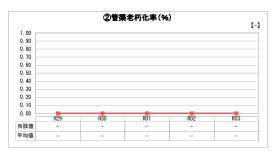


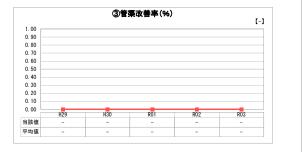




2. 老朽化の状況







グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

類似団体平均値(平均値)

【】 令和3年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は91.68%となり、100%未満 (単年度収 支が赤字)となっているが、今後、比率の分子となる経 常収益、分母となる経常費用ともに、大きな増減はない 見込みであることから、比率についても模ぱいとなる見 いみであるこ

- 累積次損金比率は352.02%となり、前年度からは 38.10ポルト増加している。今後、経常収支比率が100% 未満で模式いとなる見込みであることから、累積欠損金 は年々増加することが見込まれ、累積欠損金比率も増加 することが見込まれる。

流動比率は89,24%となり、100%を下回っている(令和3年度末から1年以内の支払いに対応する資金が同年度 末で不足)が、比率の分母となる流動負債のうち企業債 償還金(翌年度償還分)に係る財源は、下水道使用料の 外に1年以内に収入する一般会計線入金等を予定してい ることから、大きな影響はないと考えている。

企業債残高対事業規模比率は、190.26%となり、前年 度な141.23%(小減少している。当面は、大規模な更 新事業等の予定はないことから企業債残高は減少する見 込みであるため、当該比率は減少する見込みである。 経費回収率は36.73%とな対、100%未満、貸期所が使用

料収入以外(総入金等)で開われている)となっていて、類似団体平均、全国平均を下回っている。また、汚水処理原価は640、92円となり、類似団体平均、全国平均を大きく上回っている(有収水量1㎡当たりの処理費が高い)が、水洗化率は今和3年度末で92.59%と高い比率であり、今後、使用料収入の増加が見込まれないことから、事業運営に必要となる以入(一般会計線入金等)の確保が重要であると考えている。

2. 老朽化の状況について

個別排水処理事業 (4地区、合併浄化橋27基)は、供 用開始(最か)・平成9年度、最終・平成91年度)から26年が経過したところであり、有形固定資産減価償却率は 53.22%で100%を大きく下回つている(保有資産の法定 前用年数に到達していない)ことから、現段階では、機 械設偏等の定期的な点検整備を行うことで、大規模な更 新事業等を行う必要はないと考えている。

全体級

供用開始(最初:平成8年度、最終:平成21年度)から26年が経過したところで、水洗化率は32.59%となっている。本町では、平成20年度から計2回(平成20年1月、平成23年7月、平成26年7月)の使用料改定を行ってから、有収水量の増加、使用料収入の確保は、難しいと考えるため、本事業の運営に必要となる財源の確保が課題となっている。

当面は、財政課との協議による一般会計機入金の確保 等、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基 づく運営を進めることで、本事業の現金による収支が均 衡するよう、運営に必要な財源を確保していきたいと考 えている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。